

政策評価に関する統一研修(地方研修・広島会場)

EBPMと政策評価
—PDCAサイクルの新たな展開

令和3年1月26日

早稲田大学政治経済学術院

山田 治徳

1 証拠に基づく政策立案(EBPM)

EBPM (Evidence-based Policy Making)

ここ数年、霞が関で耳慣れない言葉が広がっている。EBPMだ。Evidence-Based Policy Making の略で「証拠に基づく政策立案」と訳される。国の政策は納税者の税金が使われるのだから、しっかりとした根拠や証拠に基づいて立案するのは当たり前、と思うが実際はそうとは言い切れない。わざわざEBPMという単語を使い、公務員の思考法まで変えようという取り組みが各省庁で始まっている。

(出所) 日本経済新聞「政界Zoom 霞が関にエビデンスの波」(2019年8月16日、夕刊2面)より一部抜粋

内閣官房行政改革推進本部事務局「EBPMの推進」
(平成30年1月12日)

□ 証拠に基づく政策立案(EBPM)とは、

(1) 政策目的を明確化させ、

(2) その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何かなど、

「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取組。

□ 限られた資源を有効に活用し、国民により信頼される行政を展開するために、EBPMを推進する必要。

2019年4月統一地方選挙におけるある県議会議員候補者の新聞選挙広告

EBPM !



党公認	選挙区	県議会候補
		ろう 郎
県議会 県議団	委員会 現・委員長 副会長	
令和元年の新時代へ。		
根拠に基づく政策立案「EBPM」と共に		を実現します!

2 Evidence-basedの現状

2-1 40人学級 or 35人学級

40人学級再開を検討一少子化で教職員削減狙う

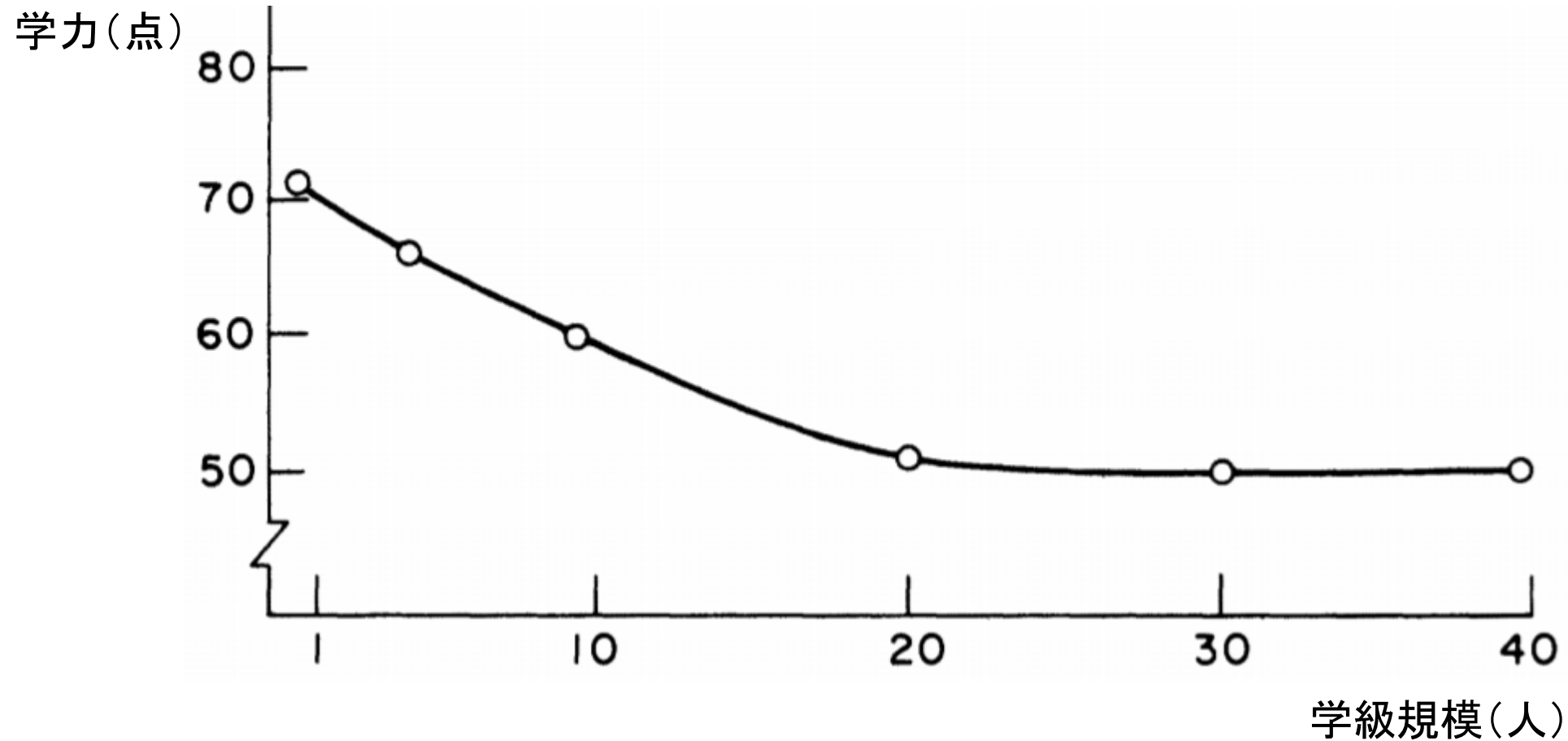
財務省は財政制度等審議会の分科会で、公立小学校の1年生に導入されている35人学級を見直し、40人学級に戻すべきだとする案を提示した。財務省はこれにより、教職員数を約4千人、義務教育費の国庫負担を約90億円削減できると試算しているが、文部科学省や文教族議員らは「学力低下などにつながりかねない」と反発している。

財務省は、「35人学級」の効果について、いじめや暴力の抑制につながったとは認められないと主張。政府の厳しい財政状況も踏まえ、「少子化に伴い教職員の数も減らすべきだ」としている。

(出所)読売新聞「40人学級再開を検討」(2014年10月28日 朝刊2面)を参考に作成。

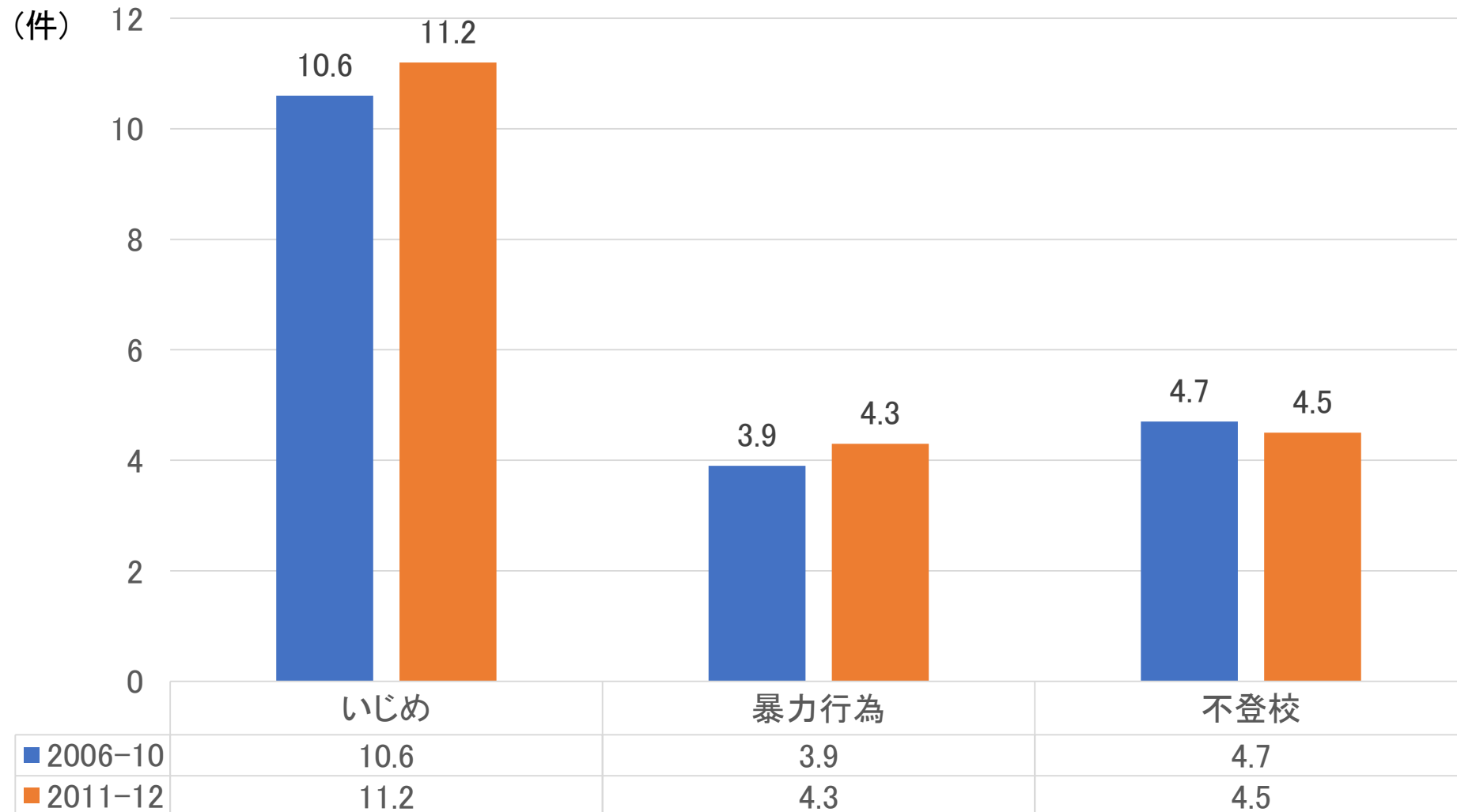
2-2 文科省「学力低下につながりかねない」

学級規模と学力の関係

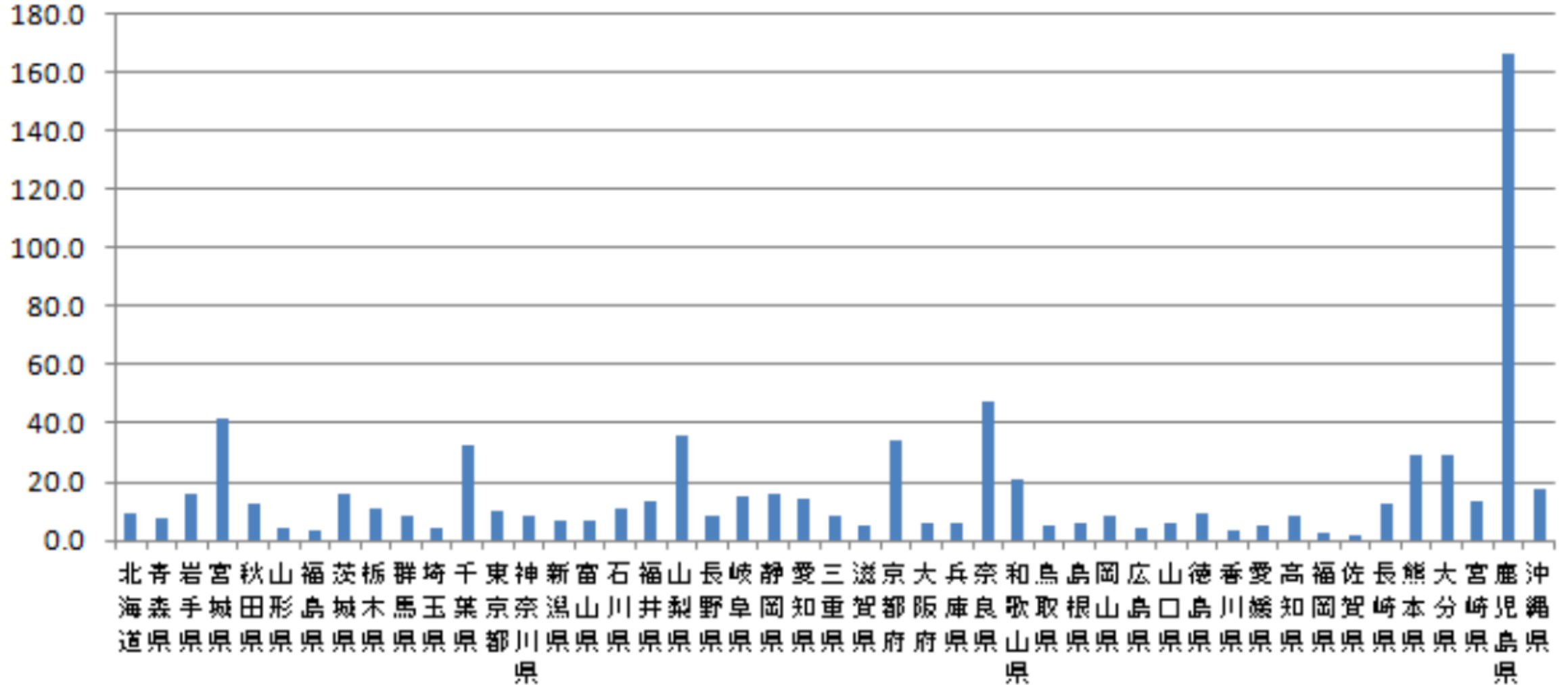


2-3 財務省「いじめや暴力の減少につながっていない」

35人学級導入前後のいじめ、暴力行為、不登校件数(1,000人あたり)の比較

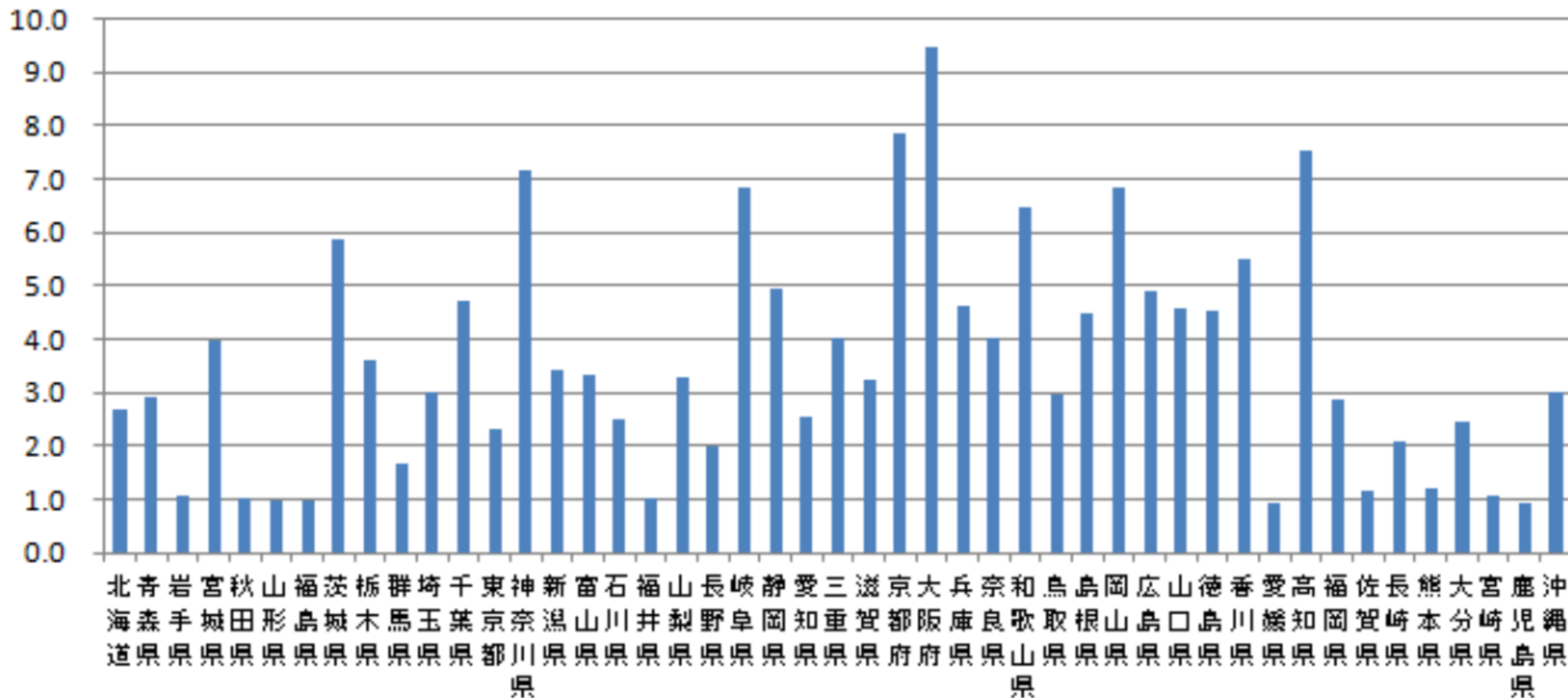


いじめの件数(2012年度、小中高1,000人当たり)



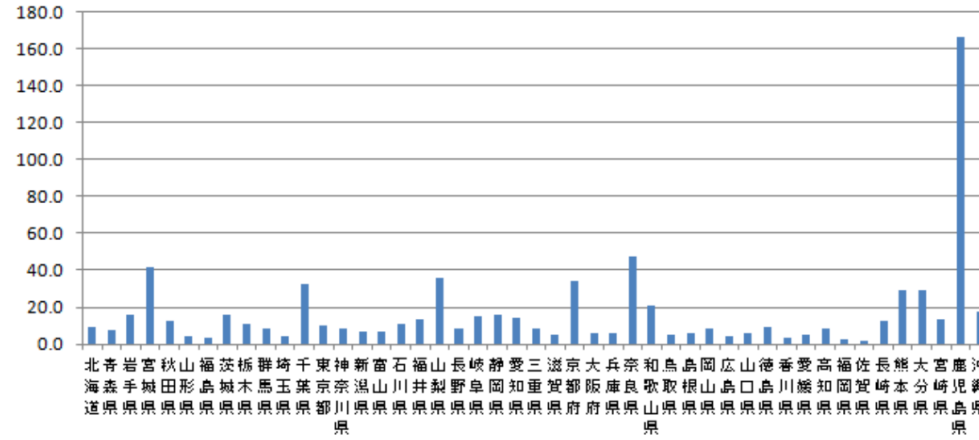
出所:内田良(2014)「財務省に異議あり いじめ認知増で35人学級から40人学級へ? データの誤読、正反対の結論」(<https://news.yahoo.co.jp/byline/ryouchida/20141024-00040224/>)

暴力行為の件数(2012年度、小中高1,000人当たり)

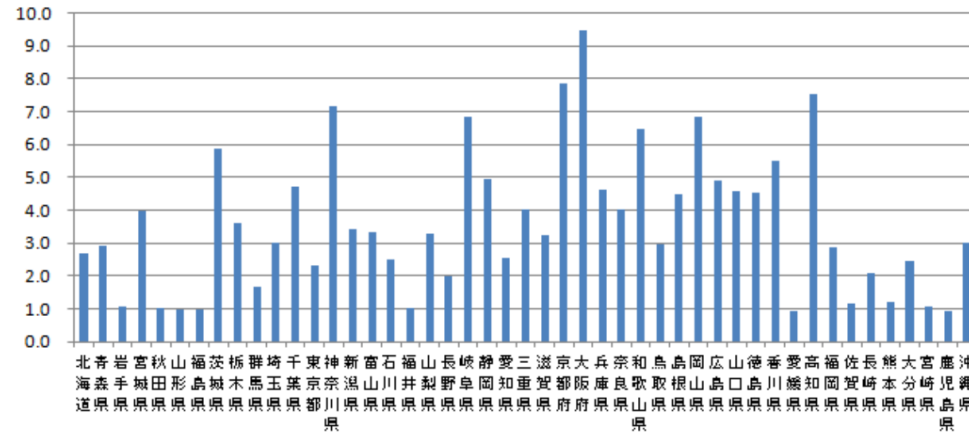


出所: 内田良(2014)「財務省に異議あり いじめ認知増で35人学級から40人学級へ? データの誤読、正反対の結論」(<https://news.yahoo.co.jp/byline/ryouchida/20141024-00040224/>)

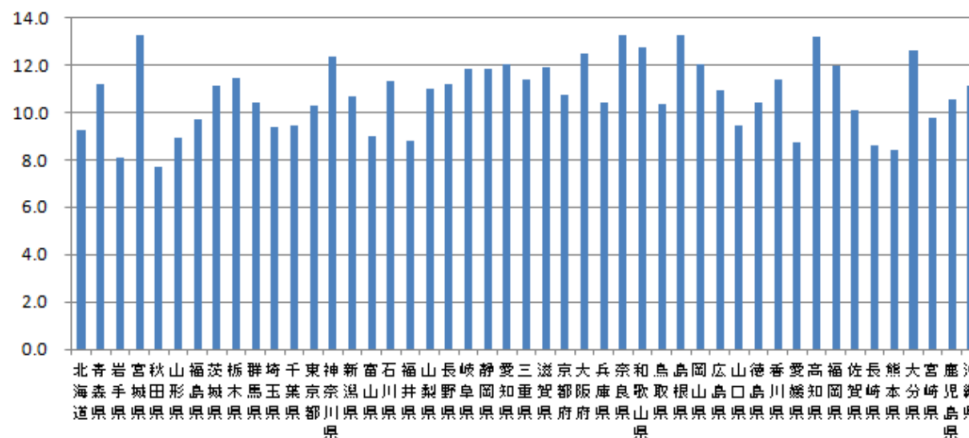
いじめの件数



暴力行為の件数



不登校の件数



大きな違い

3 エピソードからエビデンスへ

3-1 エピソードに基づく政策立案

統計改革推進会議最終取りまとめ(平成29年5月19日)

欧米諸国では、客観的な証拠に基づくエビデンス・ベースでの政策立案への取組が比較的進んできたのに比べ、我が国では、これまで、統計の最大のユーザーである政府の政策立案において、統計や業務データなどが十分には活用されず、往々にしてエピソード・ベースでの政策立案が行われているとの指摘がされてきた。

EBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案)とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする事です。

出所:内閣府ホームページ「内閣府におけるEBPMへの取組」

エピソード・ベース

たまたま見聞した事例や限られた経験（エピソード）のみに基づき、政策を立案

政策とその効果の
分析が不十分

エビデンス・ベース

- ・変化が生じた要因についての事実関係をデータで収集
- ・どのような要因がその変化をもたらしたかをよく考え、データで検証して政策を立案

※ 過去の経験等も含めデータとして収集、適切に分析。他者による検証も可能となるよう出典、分析方法等を明示。

(イメージ)

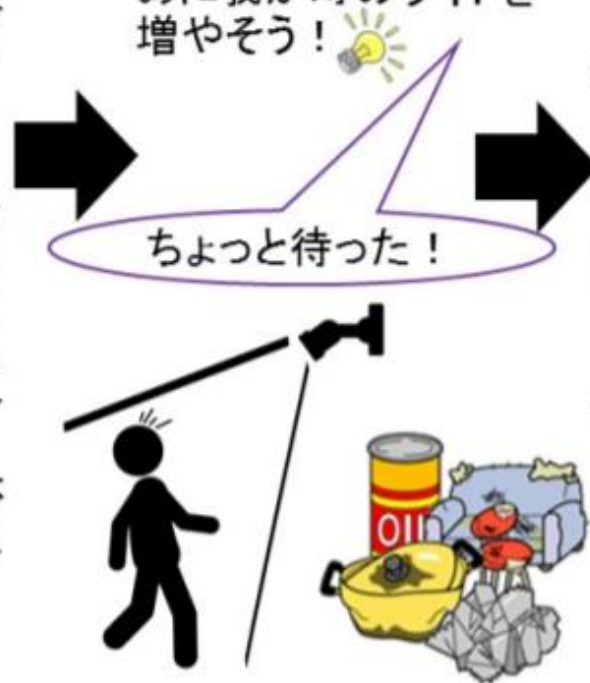
ある町ではゴミの集積所での不法投棄に日頃から悩まされている。

【エピソード】

町長が、隣町にはそれが少ないことに気づき、部下に調査させたところ、隣町ではセンサーライトが設置されている集積所は不法投棄が少ないことが分かった。

エピソード・ベース

不法投棄を減らすために我が町のライトを増やそう！

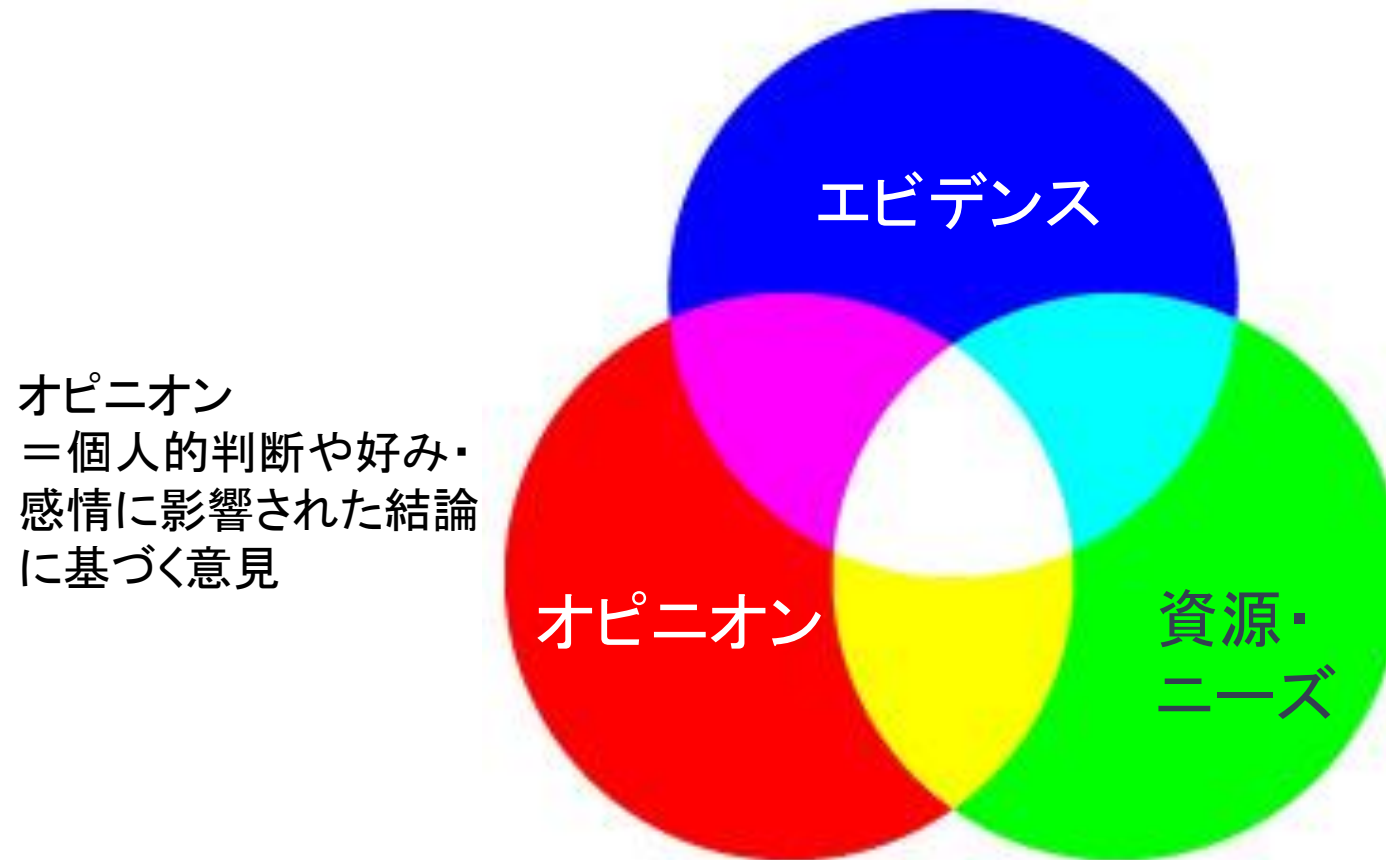


エビデンス・ベースの検討

- 隣町ではライトを増やしたから不法投棄が減少したのか？
 - 調査したところ、ライトを設置した地区では、それ以前から、自治会の啓蒙活動が活発化しており、それに合わせて不法投棄が減少していた。
 - ライトの増設より自治会の啓蒙活動が不法投棄対策の有効な手段か？その他の要因は？
- ⇒ 我が町の状況（例：自治会の状況、ゴミの処理料金などのデータ）やより広範なデータに照らし、不法投棄の減少効果を見込める条件は何か、多様なデータで多角的に検証、政策立案

出典等の明示で、検討・意思決定プロセスを透明化

3-2 政策立案に影響を与える主要要素

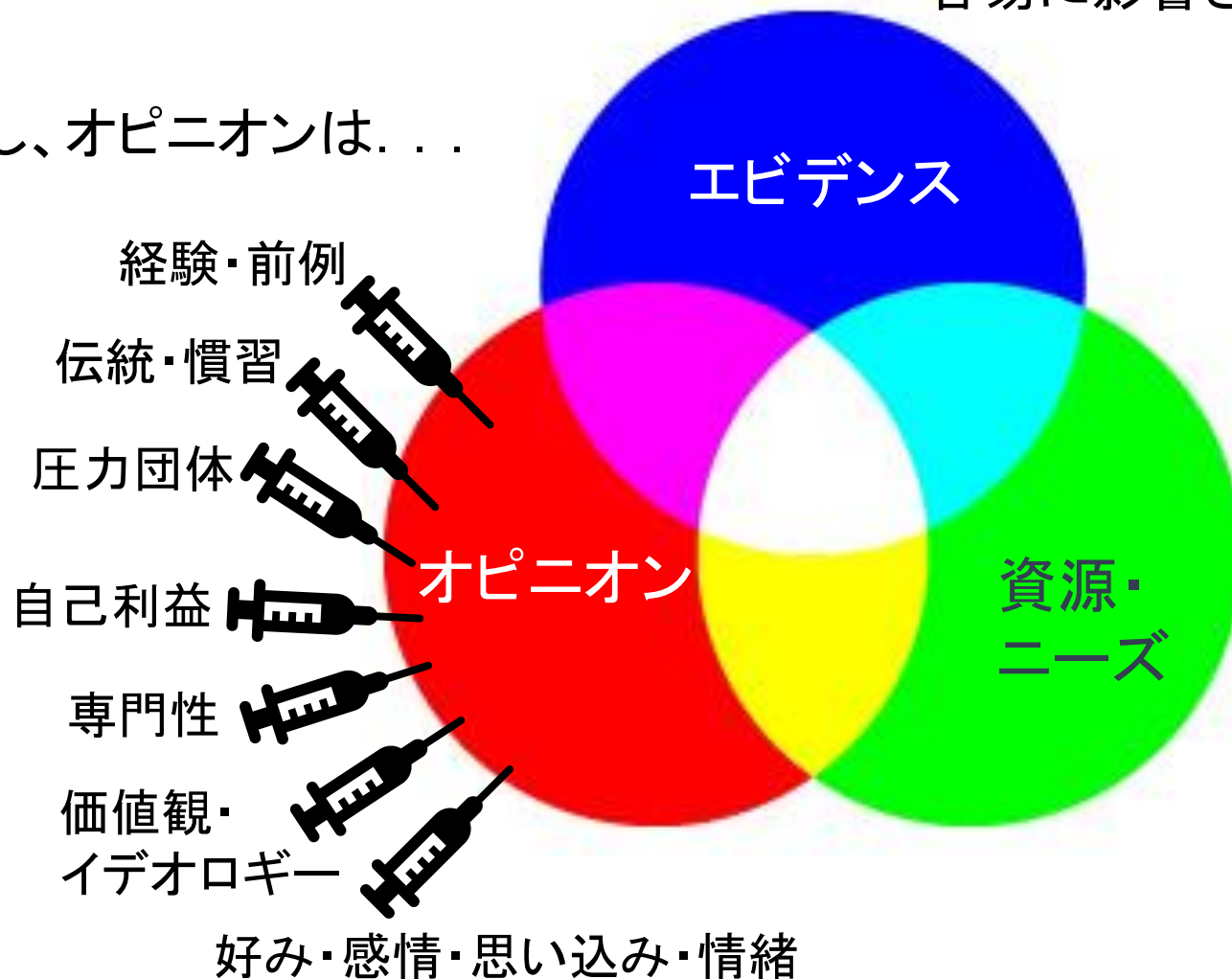


資料: Muir Gray(2008)Evidence-Based Health Care and Public Health: How to Make Decisions About Health Services and Public Health. Churchill Livingstone, p.13を参考に作成。

3-3 エビデンスよりもオピニオン

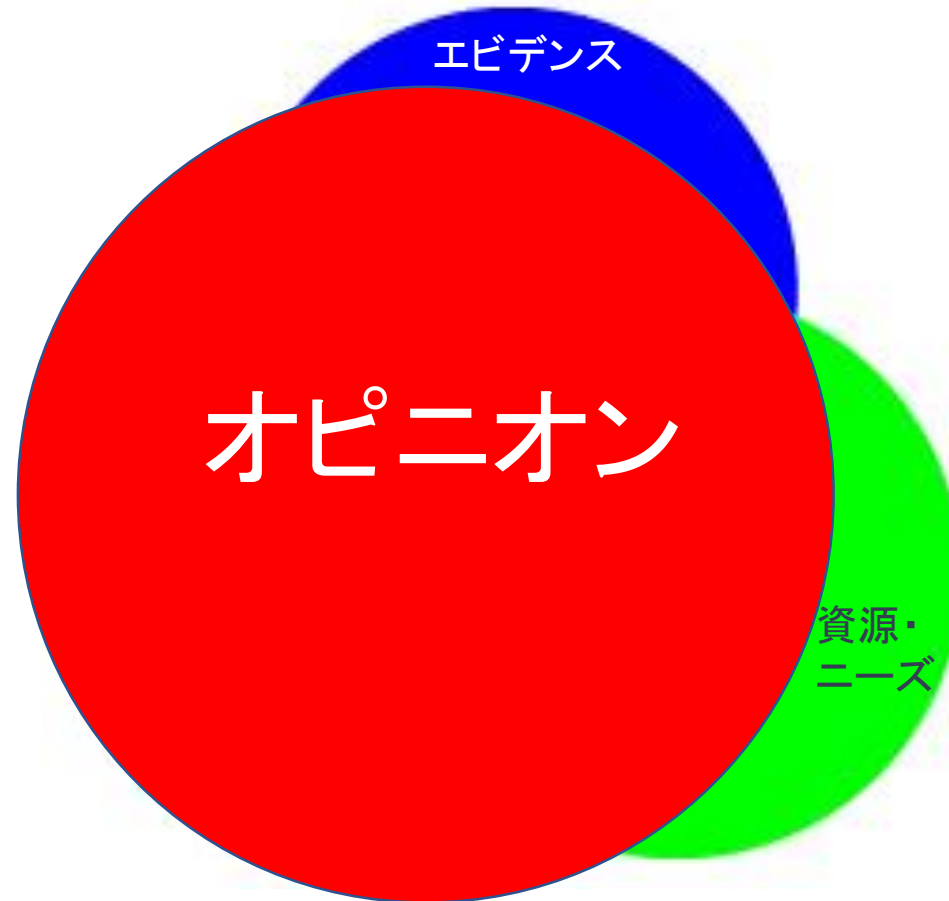
エビデンスの要件は厳格
→容易に影響されることはない

しかし、オピニオンは...

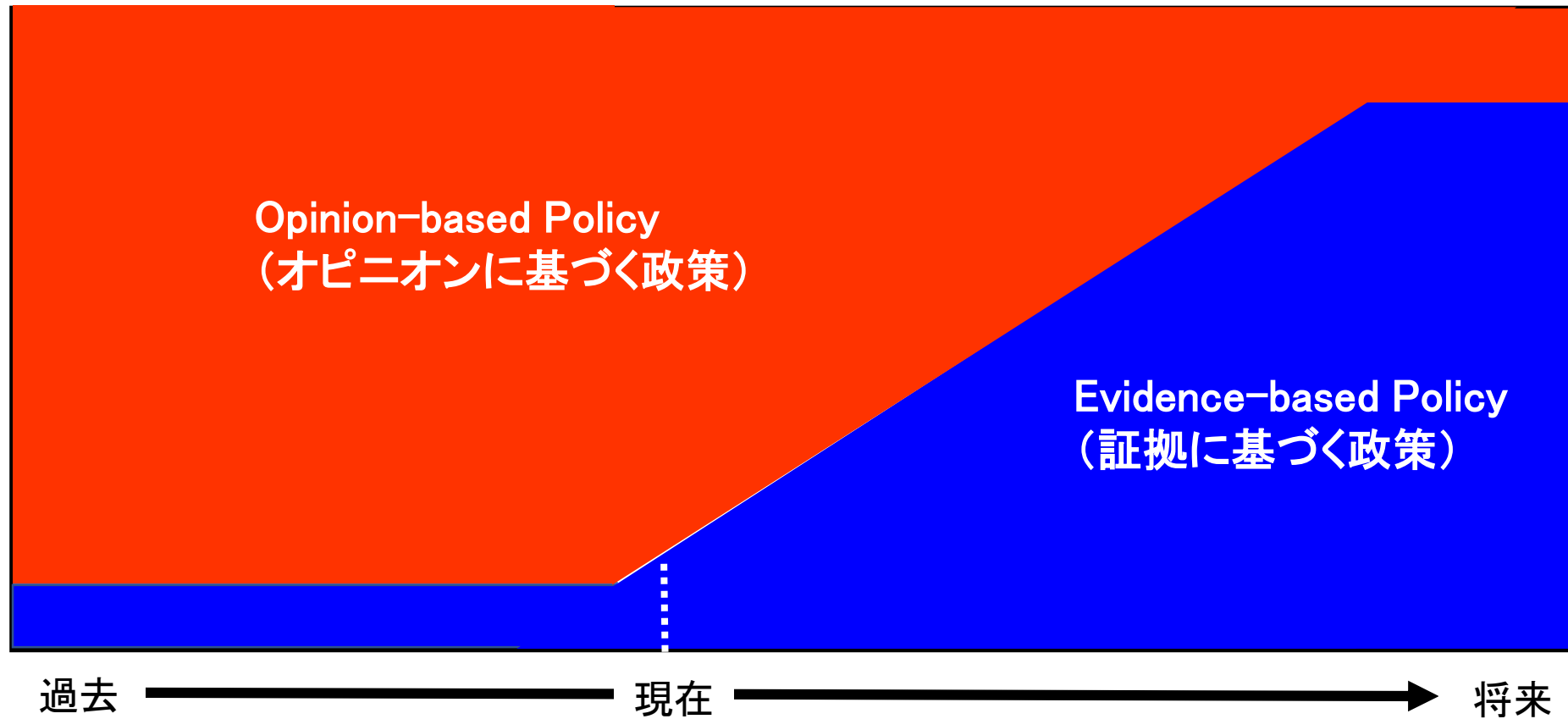


オピニオンがエビデンスを支配

これまでは、Opinion-based Policy (オピニオンに基づく政策)



3-4 オピニオンからエビデンスへ



資料: Muir Gray(2008)Evidence-Based Health Care and Public Health: How to Make Decisions About Health Services and Public Health. Churchill Livingstone, p.13を参考に作成。

4 EBPMと政策評価

4-1 EBPMの本質は因果関係の評価

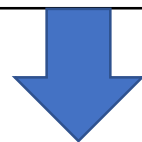
内閣官房行政改革推進本部事務局「EBPMの推進」(平成30年1月12日)

□ 証拠に基づく政策立案(EBPM)とは、

(1) 政策目的を明確化させ、

(2) その**目的のため本当に効果が上がる行政手段は何か**など、

「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取組。



EBPMの本質は、因果関係の評価

手 段



目 的

【原 因】

【結 果】

4-2 政策評価はEBPMの中核

政策評価・独立行政法人評価委員会「提言」(平成27年3月9日)

「政策をよりよいものとしていくためには、定量的な根拠に基づいた評価の徹底が課題である。」

「政策効果を的確に把握することは、政策の有効性を検証する上で不可欠である。現状として、政策の目標や測定指標に影響を与える様々な要因の分析が的確になされていない、政策効果が見えにくいといったものもあり、様々な要因について踏み込んだ分析を行うことが求められる。」

政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)

政策評価の結果については、各行政機関において、**政策評価の結果が政策の企画立案作業**(予算要求(定員等を含む。)、税制改正要望、法令等による制度の新設・改廃といった作業)**における重要な情報として適時的確に活用され、当該政策に適切に反映されるようにする必要がある。**



そもそも評価はEBPMの中核を成すもの

4-3 政策評価の結果＝エビデンス

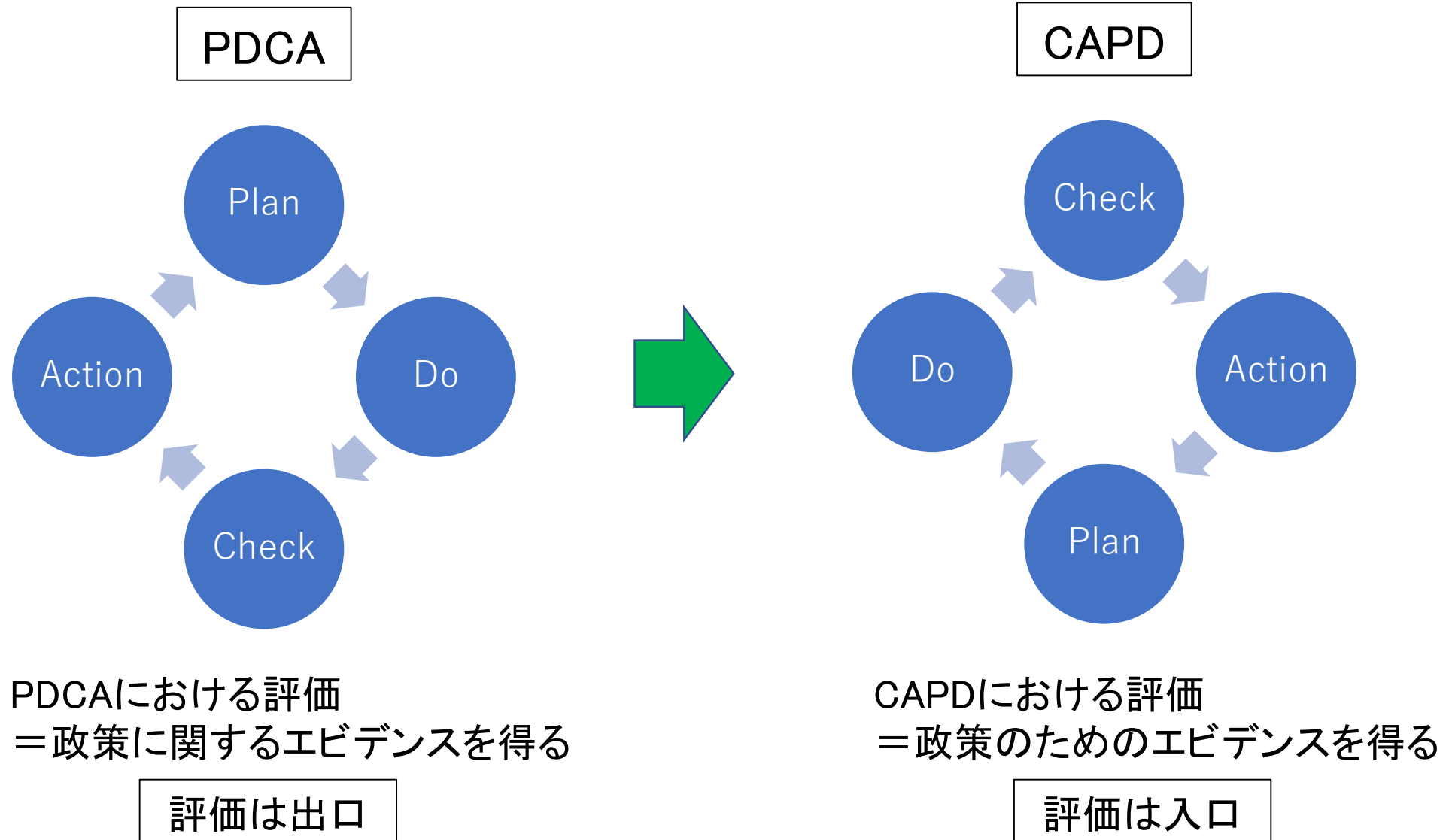
政策評価の実施に関するガイドライン
(平成17年12月16日、政策評価各府省連絡会議了承)

- ① 政策評価の実施に当たっては、まずは定量的な評価手法の開発を進めるよう努め、可能な限り具体的な指標・数値による定量的な評価手法を用いるよう努める。
- ② 定量的な評価手法の適用が困難である場合又は客観性の確保に結び付かない場合などにおいては、定性的な評価手法を適用するものとし、その際、可能な限り、客観的な情報・データや事実に基づくものとしたり、評価において学識経験者等を活用するなど、評価の客観性の確保に留意する。



評価は客観的な情報、データ、事実、手法に基づき行われることで、
その結果は政策の企画立案に活用される重要な情報【エビデンス】となる

4-4 EBPMにより、PDCA(出口)からCAPD(入口)へ



5 EBPMのファーストステップーロジック・モデル

統計改革推進会議「最終取りまとめ」(平成29年5月)

1. EBPM推進体制の構築

(1) 基本的考え方

EBPMの推進には、政策の前提となる関連事実と政策課題を的確に把握するとともに、**具体的政策の内容とその効果をつなぐ論理**、政策効果とそのコストの関係を明示することが欠かせない。



論理＝ロジック(logic)

5-1 ロジック・モデル

ロジック(logic) = 論理、理屈



ロジック・モデル(logic model) = 政策の論理構造

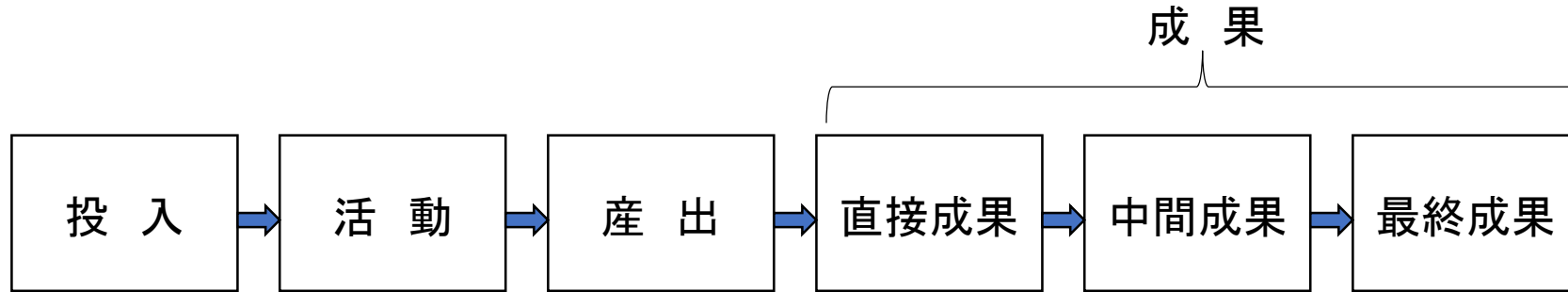
ロジック・モデル

= 具体的政策の内容とその効果をつなぐ論理

= 政策の実施により、その目的が達成されるまでの論理的な因果関係を明示したもの

(政策の実施により、その目的が達成されるまでの過程をフローチャートで示したもの)

5-2 ロジック・モデルの構成と構成要素

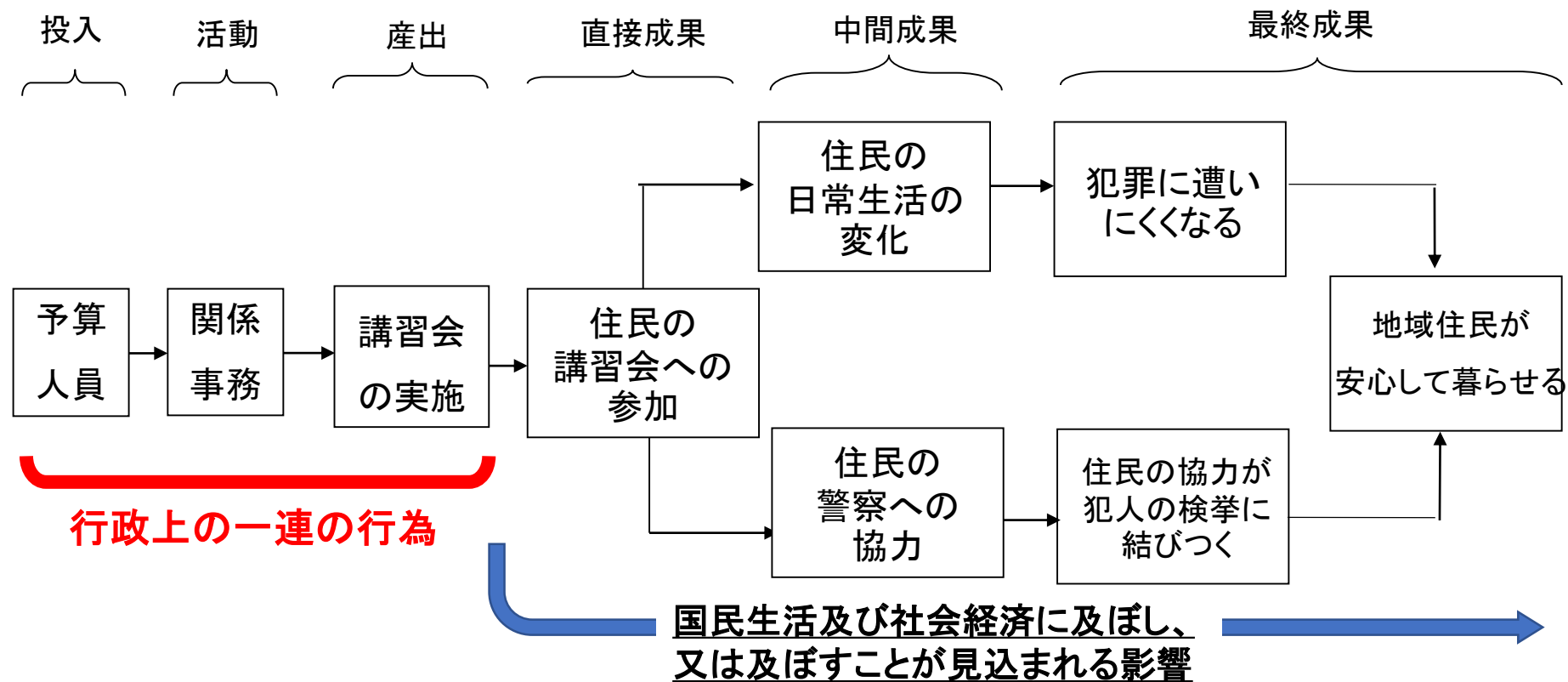


投入	予算、人員など行政活動を実施するために投入する資源
活動	投入資源を用いて行われる行政活動
産出	行政活動の結果、産み出されたモノ(財)、サービス
直接成果	産出がもたらす直接的な成果
中間成果	直接成果がもたらす次なる成果
最終成果	政策(施策、事業)が目指す最終成果

5-3 事例ーロジック・モデル

事業名	コミュニティ安全プログラム
目的	地域住民が安心して暮らせる環境を実現する。
対象	域内に居住・勤務・通学する住民
手段	警察官が学校や企業、公民館や婦人会等、住民の中に直接出向き、地域の治安に対する情報提供や、身の回りの安全に対する啓蒙活動を行ったり、警察への協力を呼び掛けることで、行政と地域住民が一体となり、安心して暮らせる環境の整備に努める。

コミュニティ安全プログラムのロジック・モデル



(参考) 悪いロジック・モデルの例ーロジックに無理がある

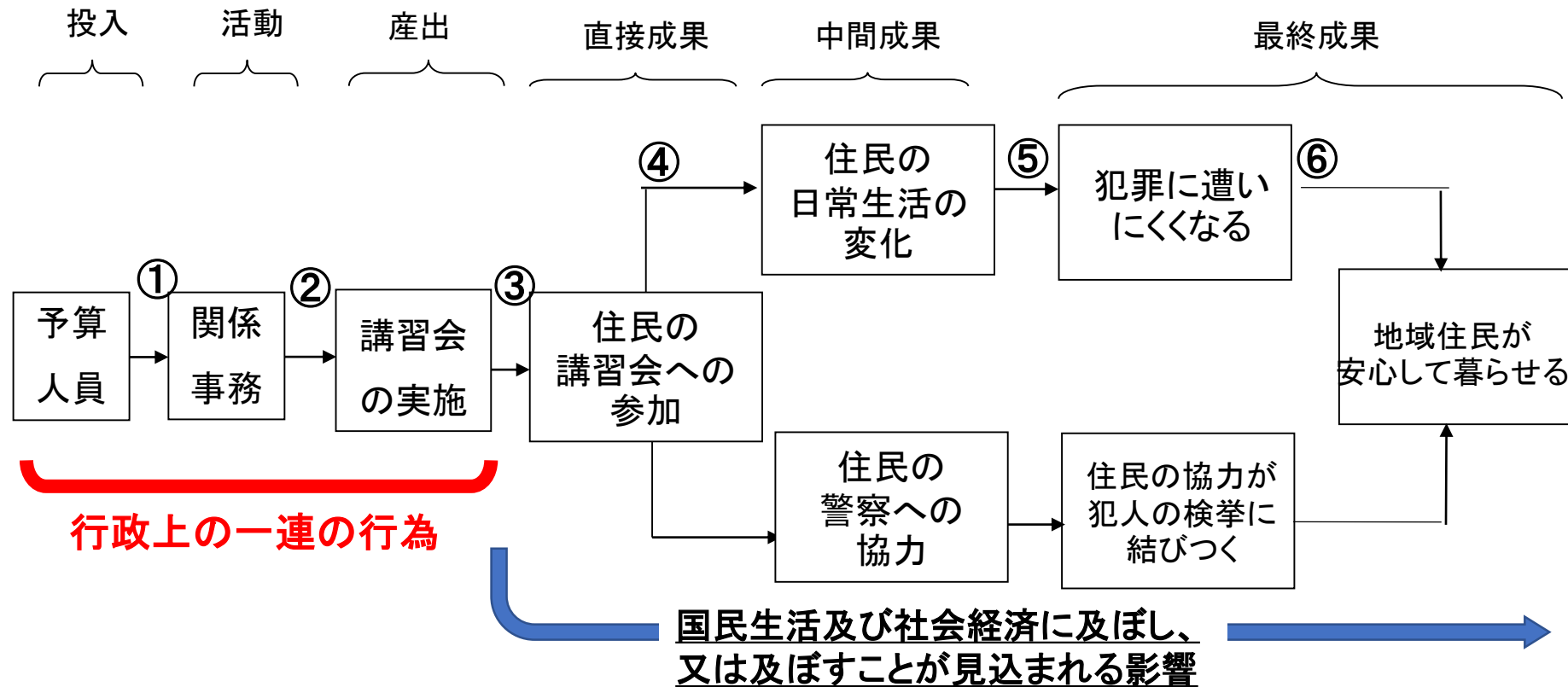
「風が吹けば桶屋が儲かる」

今日の大風で土ほこりが立ちて人の目の中へ入れば、世間に盲人が大ぶん出来る。そこで三味線がよふれる。そうすると猫の皮がたんというによって世界中の猫が大分へる。そふなれば鼠があばれ出すによって、おのづから箱の類をかぢりおる。爰(ここ)で箱屋をしたらば大分よかりそふなものじゃと思案は仕だしても、是(これ)も元手がなふては埒(らち)明(あか)ず

1. 大風で土ほこりが立つ
- ↓
2. 土ほこりが目に入って、盲人が増える
- ↓
3. 盲人は三味線を買う(当時の盲人が就ける職に由来)
- ↓
4. 三味線に使う猫皮が必要になり、ネコが殺される
- ↓
5. ネコが減ればネズミが増える
- ↓
6. ネズミは桶をかじる
- ↓
7. 桶の需要が増え桶屋が儲かる

出所: インターネット百科事典ウィキペディア

5-4 ロジック・モデルー因果関係(手段→目的)の連鎖

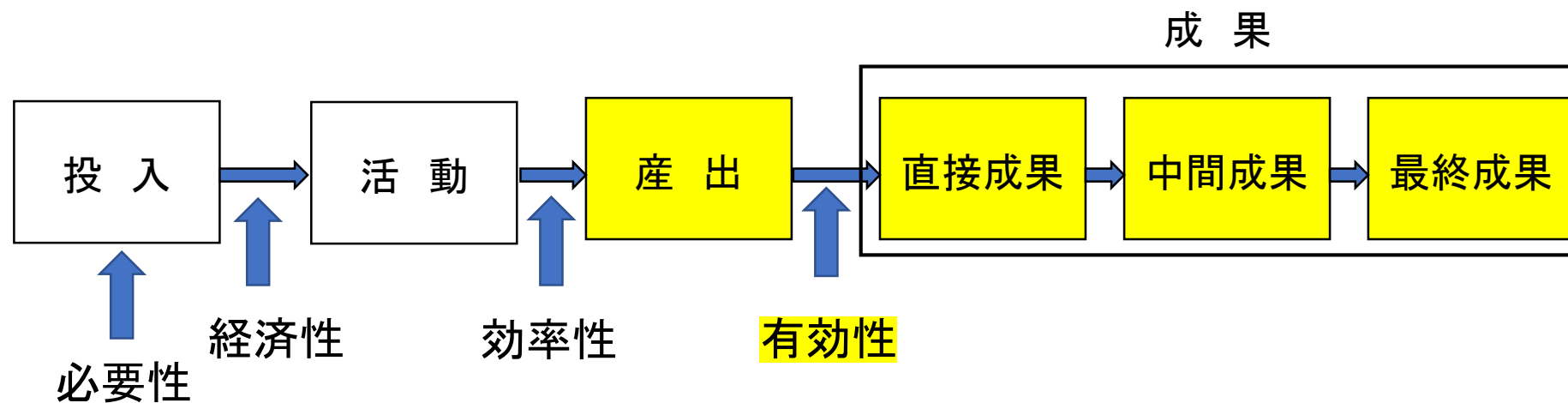


因果関係(手段→目的)の連鎖



- ① 資源(予算、人)を投入する ⇒ 関係事務(準備、広報等)を行う
- ② 関係事務(準備、広報等)を行う ⇒ 講習会を実施する
- ③ 講習会を実施する ⇒ 住民が講習会に参加する
- ④ 住民が講習会に参加する ⇒ 住民の日常生活が変化する
- ⑤ 住民の日常生活が変化する ⇒ 犯罪に遭いにくくなる
- ⑥ 犯罪に遭いにくくなる ⇒ 安心して暮らせる

5-5 有効性の評価=EBPMの本質



政策の実施により、期待される効果を得られるのか、実際に得られているのか

6 ロジック・モデルを用いた検証—ウルグアイ・ラウンド関連対策費の事例

「ばらまき温泉」の亡霊

環太平洋経済連携協定(TPP)で農業の競争力強化が焦点になっている。教訓は、1993年に決着したURの農産物交渉だ。日本は約6兆円の対策を決めたがその後、効果は小さかったと批判を浴びた。象徴が「温泉ランド」だ。

出所：日本経済新聞「食と農—平成の開国④」(2016年2月6日朝刊 1面)より一部抜粋。

ウルグアイ・ラウンド(UR)関連対策

① 基本的考え方

ウルグアイ・ラウンド農業合意が我が国農業・農村に及ぼす影響を極力緩和するとともに、農業・農村を21世紀に向けて持続的に発展させ、将来にわたって基幹的産業・地域として次世代に受け継いでいくことを期し、「農業の魅力ある産業としての確立」、「国内生産の可能な限りの維持・拡大、国内供給力の確保」、「良質・安全・新鮮な食料の適正な価格水準での安定供給」「住みやすく活力に満ちた農村地域の建設」との基本方針に沿って実施。

② 予算措置

ウルグアイ・ラウンド(UR)農業合意の国内農業への影響を緩和するため、UR関連対策を実施(平成6年度補正～6年間、事業費6兆100億円)。

対策事業費の内訳としては、農業農村整備事業(公共)が53%。そのほかの事業(非公共)の中で農業構造改善事業等が全体の20%、土地改良負担金対策が4%、施設整備等に対する融資事業が14%等。

6-1 ウルグアイ・ラウンド関連対策費の実態—温泉施設

今村奈良臣氏(東京大学名誉教授、農山漁村文化協会会長、都市農山漁村交流活性化機構理事長)の述懐

そのほとんどはいろいろな建物や施設に使われました。土地改良や水利施設の改善などをやったところも幾分あったでしょうが、多くは建物など目に見える構築物になったのではないかと思います。その結果がどうなっているかを私は可能なかぎりあちこち農村を訪ねるたびに見たり聞いたりしているのですが、多くは朽ち果てているか使っていない、ただ残骸だけが多くの所ではむなしく残っていました。心を傷めています。

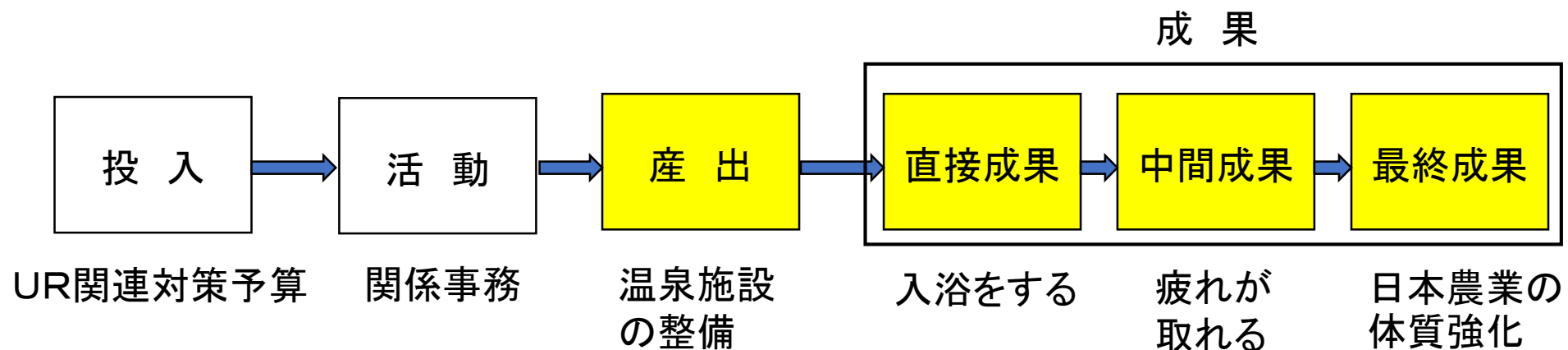
出所：社団法人 J C 総研 研究所長 今村奈良臣 J C 総研 Web サイト「所長の部屋」、2011 年 1 月 12 日 (<https://www.japan.coop/wp/wp-content/uploads/2018/05/column168.pdf>)

総務庁、農水省に勧告「抜本的見直しを」

農業構造改善事業の予算はウルグアイ・ラウンド対策費として大幅に増額されたが、31%は当初の事業計画を達成できなかった。建設された施設の利用状況は低迷しており、一部は農業目的ではなく温泉や宴会場に使われていた。総務庁は事業を抜本的に見直すよう求めている。

出所：日本経済新聞「構造改善事業—3割が計画ずさん」(1997年9月8日朝刊 3面)記事を参考に作成。

6-2 ロジック・モデルを用いた検証



目的のため本当に効果が上がる行政手段は何か

「温泉施設を整備することが、日本農業の体質強化につながる」と言えますか？

【参 考】

ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の中間評価(平成11年度までに実施されたものについて)

平成12年7月 農林水産省

③ 農山村地域の活性化

(ア) 農山村地域の活性化の面では「地域特性を活かした農産物加工販売の推進等新たな起業展開等による多様な収入機会の創出」が目指された。農産物処理加工施設や交流促進施設等の整備により、実施地区において、目標とされた農業所得の向上や農村における就業機会の確保が図られている。なお、地域資源である温泉を活用した交流施設の中には、農業の体質強化に結びついていないものがあるのではないかという批判も踏まえ、**今後、温泉を主眼とした施設は対象としない**こととしている。

7 ロジック・モデルを用いた検証—新型コロナウイルス対策

7-1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱(令和2年5月1日)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の目的

地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応を通じた地方創生を図ることを目的とする。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金Q&A(第2版/6月24日)

新型コロナウイルス感染症への対応として効果的な対策であり、地域の実情に合わせて必要な事業であれば、原則として用途に制限はない。

7-2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業(主な取組例)

<p>I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護・福祉施設等の支援 (マスク・消毒液・防護服等の配布、医療従事者等への給付、経営支援等) 公共施設・避難所等の感染防止対策 (消毒液、サーモグラフィ、換気設備等)
<p>II. 雇用の維持と事業の継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> 休業要請協力金 事業者への支援 (持続化給付金、家賃支援、利子補給・保証料補助(支援期間の長期化)等) 住民への給付措置(子育て世代、新生児、高齢者、住民全員等) 失業者、内定取消者等の会計年度任用職員への採用 給食費・修学旅行キャンセル料負担 米、野菜等の地域の特産品を購入し学生等に送付 各地域における個別の「主要」産業支援 (名産品(花、茶、けん玉等)の購入・プレゼント、芸妓に現金(24万円)交付等)
<p>III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外食産業への支援(テイクアウト対応支援等) プレミアム商品券、域内ポイント券等 観光業・宿泊業への支援、観光客・宿泊客への補助
<p>IV. 強靱な経済構造の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 職場・学校のICT化(テレワーク機材、オンライン学習等) 図書館の充実(オンライン化、蔵書増等)

出所：財務省(2020)「地方財政」(令和2年11月2日、財政制度等審議会分科会資料)。

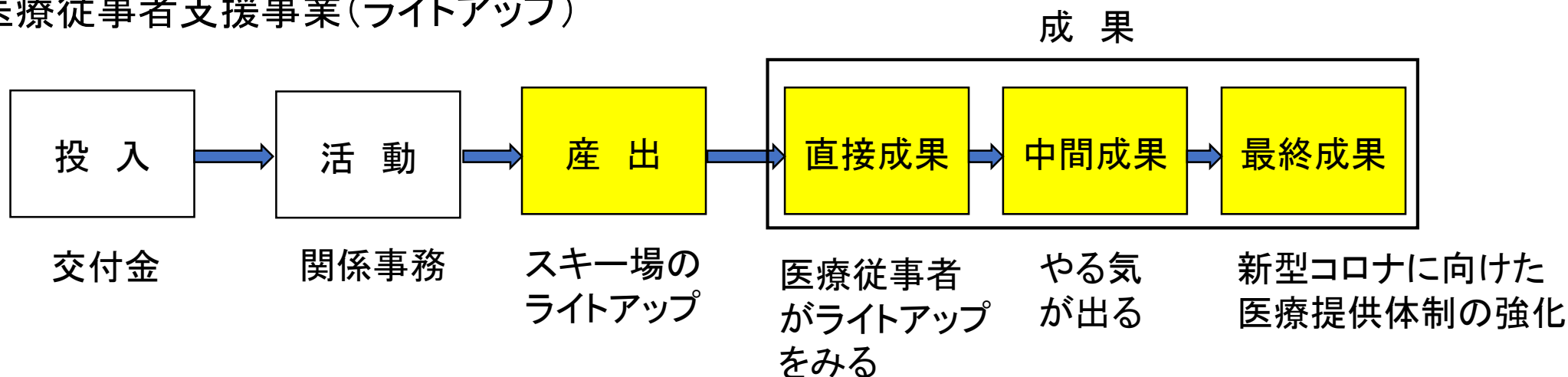
7-3 新型コロナウイルス臨時交付金—ユニークな活用事業

交付対象事業の名称	事業概要		総事業費 (単位：千円)	緊急経済対策との関係
	目的・効果	経費の内容		
子どもの学習環境充実事業	来年度の小学1年生に対してランドセルを配布する。	ランドセル購入費用	1,100	生活に困っている世帯や個人への支援
医療従事者支援事業 (ライトアップ)	医療従事者を応援するため、町スキー場のナイター照明を医療従事者への支援を表す青色にし点灯する。	青色にするためのフィルム設置工事及び電気代等	1,807	医療提供体制の強化
市営住宅インターホン設置整備事業	インターホンのない市営住宅44戸の入居者の生活環境の改善を図り感染防止(密接)に資するインターホン設置を行う修繕工事費用	インターホン設置修繕工事	1,200	公共投資の早期執行等
周知啓発のための 広報車整備事業	感染対策の啓発を広く住民に実施する。	啓発用公用車の購入	2,000	情報発信の充実
ジビエ解体処理施設 販売強化事業	アフターコロナに向けたジビエ産業の販売強化・促進のため、ジビエ解体処理施設に業務用冷凍庫を整備する。	プレハブ式冷凍庫導入工事 業務用冷凍庫購入費	3,066	地域経済の活性化
温水プールボイラー 早期修繕事業	温水プールのボイラーの取替修繕	温水プールのボイラーの取替修繕	8,635	公共投資の早期執行等
駅前口献花台滞留抑制事業	駅前広場内に設置された献花台周辺へ交通誘導員を配置することにより滞留抑制を図る。	誘導警備員配置経	1,813	マスク・消毒液等の確保
ゴミ袋配布事業	全世帯にゴミ袋を配布する。	ゴミ袋代に充当	13,686	生活に困っている世帯や個人への支援
その他	(花火大会の実施) (駅前広場の屋根の設置) (鐘の設置) (イカのモニュメント作成) (スポーツ大会の電光掲示板設置) (食堂の自動給茶器設置) (老朽化した公用車の買替)			

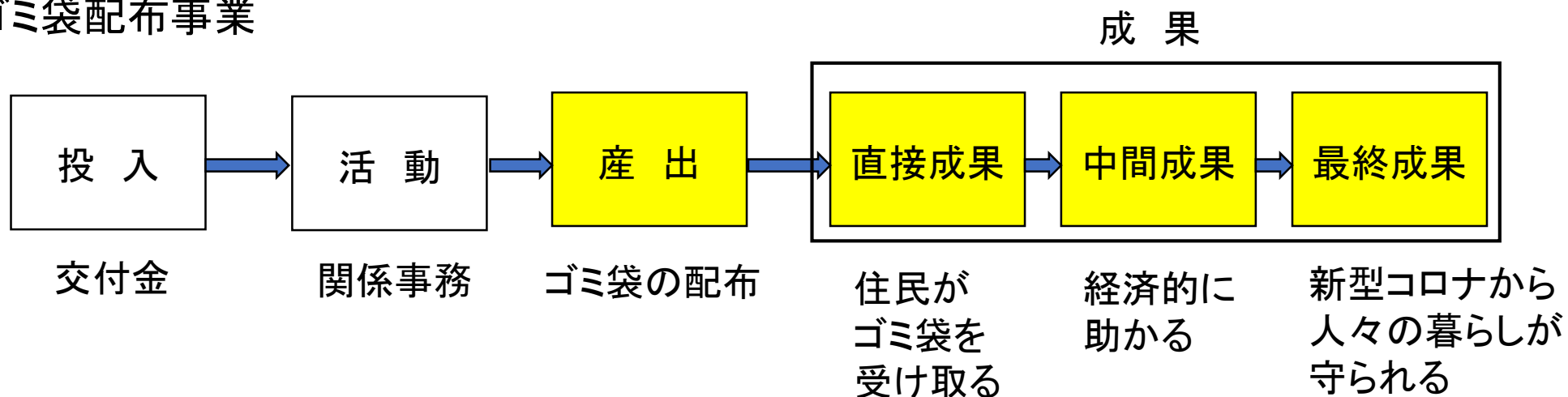
7-4 ロジック・モデルを用いた検証

目的のため本当に効果が上がる行政手段は何か

① 医療従事者支援事業(ライトアップ)



② ゴミ袋配布事業



8 実践—EBPM

域内の消費喚起を目的とする次の事業について、

- ① 地域振興券(世帯に商品券配布)
- ② 定額給付金(世帯に現金給付)

どちらの事業が望ましいか、優先順位を付けるとともに、その理由を説明してください。

回答欄

8-1 オピニオン 「現金給付は貯蓄に回る。現金給付より商品券(クーポン)。」

記事① 麻生財務相は24日朝の閣議後の会見で、政府が緊急経済対策として検討している景気刺激策について現金給付よりも商品券のほうが効果的との認識を示した。

麻生財務相「現金でやった場合は、それが貯金にまわらず投資にまわるという保証は？例えば、いろいろな形で何か買ったらひきます、とか商品券とかいうものは貯金にはお金いかないんだよね」

麻生財務相はこのように述べ、現金を給付しても貯蓄に回ってしまう可能性があり、商品券のほうが消費を促す効果が高いという認識を示した。(後略)

出所:日テレNEWS24「麻生財務相『現金給付より商品券が効果的』」(2020年3月24日 15時8分配信記事から一部抜粋のうえ編集)。

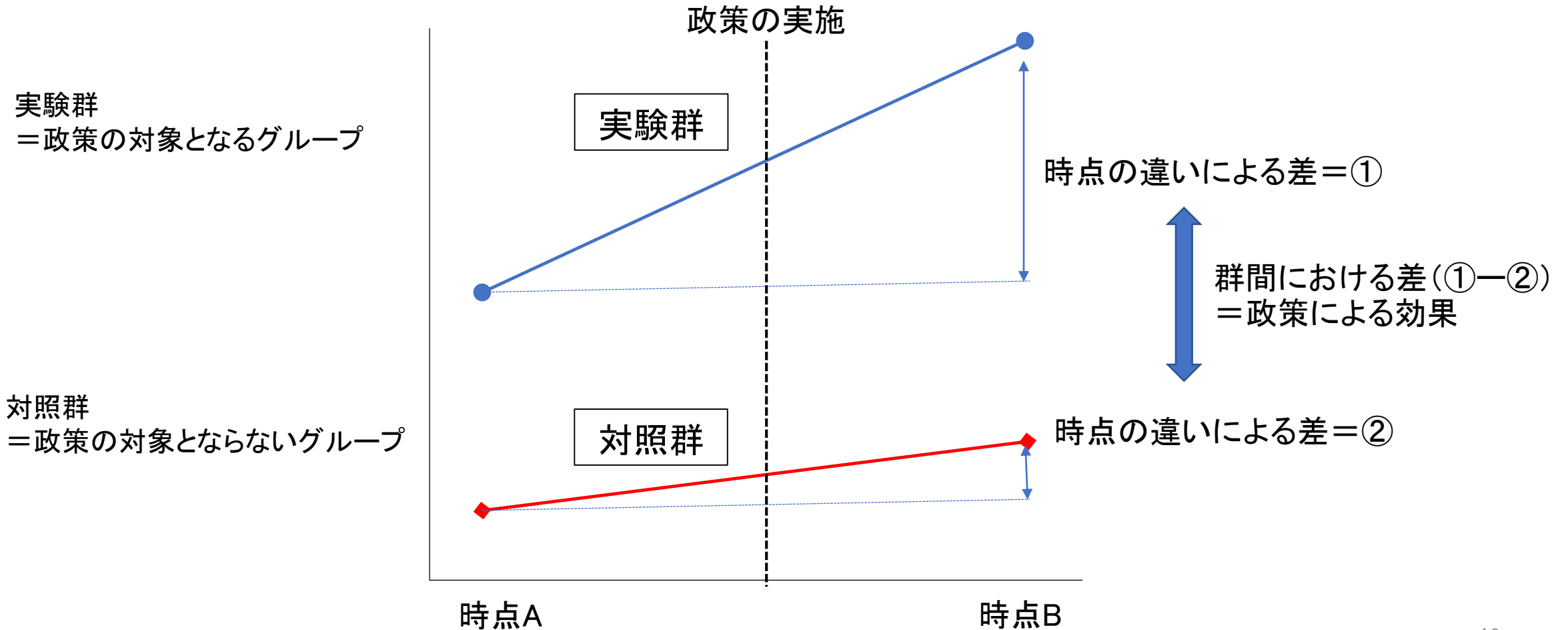
記事② 今後の経済対策については「いろんなものを考えると思うんです、役所の方で。でもボクは大阪府知事、大阪市長で経済対策を経験したんですけども、だいたい役所が考える物ってくだらない物が多いです。何がくだらないかというと、政治力でお金の行き先が決まっちゃうんです」と話した。

そして「だから、そういうことに何兆円、お金を使うくらいだったら、国民に公平にばらまいた方がマシだろうと。(略)」ただし、現金給付では貯蓄に回ってしまうため、期限付きのポイントやクーポンを提案。

出所:スポーツ報知「橋下徹氏、一律5万円給付案に新提案…使用期限付きで『一番いいのはデジタルマネー』」(2020年10月21日 21時11分配信記事から一部抜粋のうえ編集)。

8-2 DID (difference-in-difference) 分析 (差の差分分析)

実験群と対照群を設定し、両群について時点の違いによる差と、群間における差を測定することで、政策の効果を検証するモデル



8-3 エビデンスー1999年・地域振興券、2009年・定額給付金

地域振興券、定額給付金の比較

区分	地域振興券	定額給付金
実施年	1999年	2009年
事業規模	6,194億円	1兆9,367億円
給付対象者	<ul style="list-style-type: none">15歳以下の児童が属する世帯の世帯主老齢福祉年金の受給者等	全世帯主

8-4 域内の消費喚起を目的とする事業について、エビデンスをもとに評価を行ってください。

① 地域振興券(世帯に商品券配布)

一資料:経済企画庁(1999)「地域振興券の消費喚起効果等について」

② 定額給付金(世帯に現金給付)

一資料:内閣府(2010)「『定額給付金に関連した消費等に関する調査』の結果について」

① 地域振興券(世帯に商品券配布)

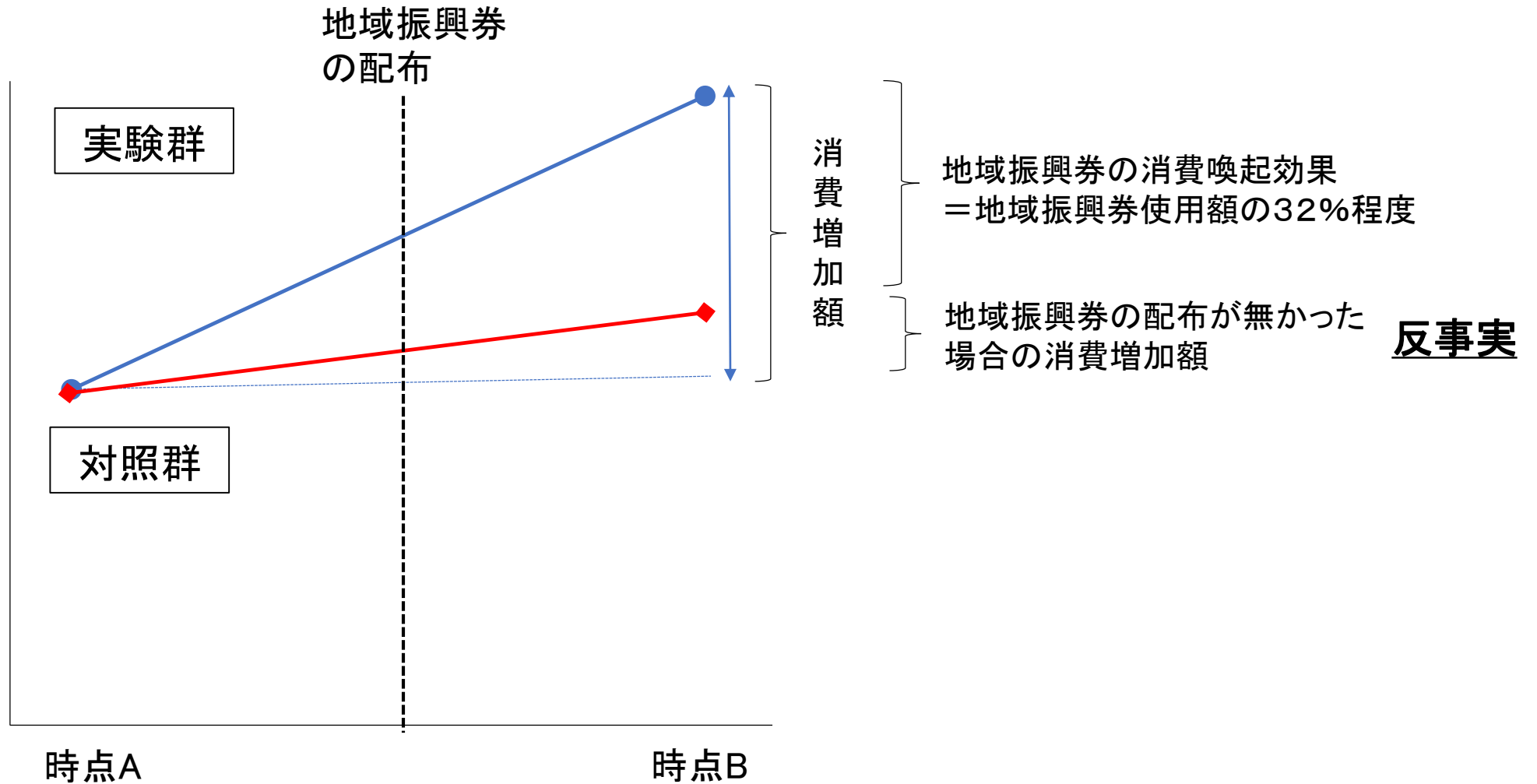
経済企画庁(1999)「地域振興券の消費喚起効果等について」

振興券を使った買い物のうち、振興券がなければ購入しなかったと回答した買い物の総額は、振興券使用額の18%程度あった。また、より高価な買い物や多数の買い物、ないし、振興券がきっかけとなって行った買い物によって、支出が増加したとみられる金額は、振興券使用額の14%程度あった。これらを合計して、振興券によって喚起された消費の純増分は、地域振興券使用額の32%程度であったとみられる。



地域振興券の消費喚起効果は、地域振興券使用額の32%程度

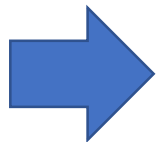
地域振興券の効果—DID分析による検証



② 定額給付金（世帯に現金給付）

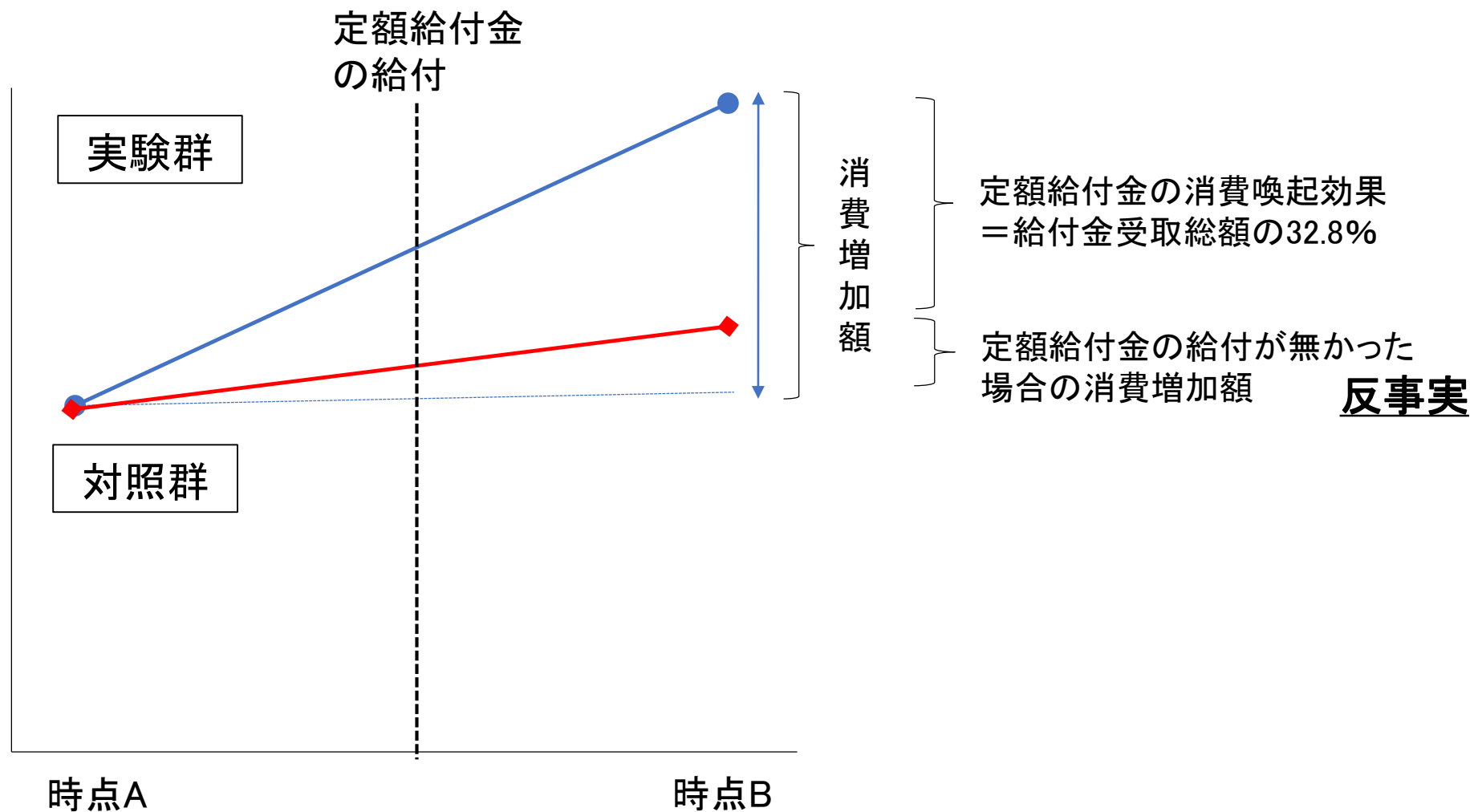
内閣府(2010)「『定額給付金に関連した消費等に関する調査』の結果について」

「定額給付金がなければ購入しなかったとするもの」の支出金額は1億2046万円であり、定額給付金受取総額に対する割合は29.0%となった。また、「うち定額給付金によって増加した支出額」の定額給付金受取総額に対する割合は3.8%であった。この結果、これらの合計である消費増加効果は32.8%となった。



現金給付の消費増加効果は、給付金受取総額の32.8%

定額給付金の効果—DID分析による検証



8-5 「現金給付は貯蓄に回る。現金給付より商品券(クーポン)」と言えますか？

地域振興券(世帯に商品券配布)



消費喚起効果

32%程度

定額給付金(世帯に現金給付)



32.8%